

看護 2009年11月 第61巻 第13号

2009年11月18日

第2回国際看護・助産学コンソーシアム

ワークショップを開催

8月29日（土）、聖路加看護大学にて、聖路加看護大学WHOプライマリーヘルスケア看護開発協力センター主催で第2回国際看護・助産学コンソーシアムワークショップを開催した。

このワークショップは、看護系大学院修士国際看護・助産学教育の教育担当者が研究ネットワーク（国際看護・助産学コンソーシアム）を形成することで、この分野で専門的能力を持つ人材の育成のためのベストコアカリキュラム・教授法・教材・人的物的資源の検討と開発をする研究（国際医療協力研究委託20指5）の一環で行われた。今回は「国際災害看護協力時に必要とされる能力と教育」と題して、看護・助産学のコアカリキュラムの一つである災害看護を取り上げた。ワークショップの午前の部では、WHO Collaborating Centerのセンター長であるコロンビア大学看護学部臨床国際看護学教授のDr. Richard Garfieldが「災害準備性とWHOガイドライン」という題で最新の災害看護について、次いで韓国赤十字大学看護学部准教授のLee Ogcheol先生が「国際緊急援助の能力と災害準備能力強化の基礎教育カリキュラム」と題して韓国の災害看護について講演された。日本からは災害看護の第一人者である、兵庫県立大学教授で兵庫県立大学WHO災害と健康危機管理に関する看護協力センター長である山本あい子先生が「災害看護学の現状と今後」という題で、日本の災害看護の成り立ち、背景、現状、今後の課題について講演された。

午後は「国際緊急援助から災害リハビリ過程における看護職・助産師の実践力と教育プログラム構築の課題」について参加者と討議を行った。昨年発足した国際看護・助産学コンソーシアムのメンバーを中心に、インドネシアや、タンザニアからの大学院留学生を含め30名以上の参加者が、災害看護や国際看護における教育の現状や、今後のあり方について質問や意見を出し、活発な討議を行った。さまざまな医療制度問題を持つ途上国において、保健医療開発や災害を含む危機状況での地域の健康ニーズに応えられるような国際看護が必要とされていることから、ニーズ解明のための地域ネットワークづくりや、得られた情報の共有、活用、発信方法などが話題となった。また、国際看護・助産のコアカリキュラムとして、教育、地域、管理および行政などの領域が、「アセスメント、計画、実施、評価」という一連の看護過程を展開する意義が指摘された。さらに、国際チームでの保健・看護協力に参加できる日本人材を育成するカリキュラムの開発が重要課題として確認された。引き続き国際看護・助産学コンソーシアム研究を通して、国際看護・助産学の人材開発に資するカリキュラムの開発を進める予定なので、随時報告していく。

文責：眞鍋 裕紀子（まなべ ゆきこ）

看護 2009年9月 第61巻 第11号

2009年9月18日

WHO神戸による研究協力強化会議

2009年6月にWHO神戸が主催の“Meeting on strengthening research with Japanese experts”が開催され、医学・歯学・看護学・公衆衛生学などさまざまな分野の研究者が参加した。所長であるDr. J. Kumaresanが、都市の健康推進と健康格差是正について述べた後、国々で試用されているUrban HEART（Urban Health Equity Assessment and Response Tool）を紹介した。Dr. M. M. Afzalは都市の健康推進に関する主要分野における研究推進の重要性を強調し、参加者に研究連携を呼びかけた。さらに、WHO神戸が取り組んでいる都市におけるプライマリーヘルスケアと健康格差是正についてDr. F. Armadaより問題が提起された。

●Healthy Urbanization 都市における健康推進

『国連世界都市化予測』報告によると、全人口の半数に当たる30億人が都市に住み、2030年には都市人口は世界人口の6割に上ると予測される。都市への人口集中により、多くの人に快適な生活、医療サービス、教育を提供し、生産性を上げることが可能になる一方で、環境汚染、渋滞、物価上昇、住宅問題などの問題も起こっている。これまでのように、経済的に富む都市と貧しい農村部という枠組みではなく、都市の中に富裕層と貧困層が混在する構造が生まれている。それでも、人々は都市へと移り住み続ける。ますます進む都市化に伴い、新しい社会構造の中で、いかに人々の健康を推進するかが課題となっている。

●都市化とスラム形成

程度の差はあるが、日本を含め、世界中で都市への人口流入が起きている。人々が都市に移り住む理由はいくつかあるが、多くはチャンスを探求めてやってくる。都会での仕事を求めて流入した人々は何とかよりよい生活を得ようとするが、裕福になれるのはごく一部である。都市の物価や住居費は高いため、人々は都市の中にスラムをつくって住み、一般水準を満たさない生活を送る。世界には、このようにしてできたスラムがいくつも存在する。下水道が整備されていないので、雨季には道が汚水で溢れる。狭い住居に寝起きする何人もの人々、放置されるゴミ、危険な野犬と、問題を挙げればきりがない。スラムには健康問題を起こしやすい要因が折り重なる上、医療ケアへのアクセスが限られる。スラムの人々の健康問題を解決するには、貧困やスラムを生んでいる社会のあり方についての議論を避けることはできない。

●聖路加看護大学の取り組み

聖路加看護大学では、国際看護学実習（4学年）において、海外の都市スラムでの実習を取り入れている。2007年にはバンコクのスラムで、住民ボランティアとともに家庭訪問やデング熱対策を行い、ナースクリニックで看護実践を行った。また貧しい家から家出してストリートチルドレンとなった子どもたちを収容した孤児院を訪問し、子どもたちと触れ合うことで、貧困が生む問題について考える機会を持っている。

文責：長松 康子（ながまつ やすこ）

看護 2009年7月 第61巻 第9号

2009年7月18日

西太平洋地区（WPRO）と南西アジア地区（SEARO）で提唱する保健政策の枠組み：
“People-Centered Health Care”『人々が中心のヘルスケア』

●新たな保健政策枠組みの開発

WHOの西太平洋地区と南西アジア地区では、今日の保健政策の課題に取り組むため、政策枠組みの開発に取り組む。2007年9月に韓国で開かれた西太平洋地区の委員会で“People-Centered Health Care”『人々が中心のヘルスケア』が58カ国の加盟国によって署名された。同年12月にWHOは東京で、この“People-Centered Health Care”の国際シンポジウムを開催し、ヘルスケアのパラダイムシフトへの活動を始めた。2008年には、WHOはどのように『人々が中心のヘルスケア』を実現するか、フォーラムを開催してこの政策枠組みの普及に取り組んでいる。著者は、昨年度2回、このフォーラムで本WHO看護開発協力センターが行っている「人々が中心の」看護実践を紹介する機会を得た。“People-Centered Health Care”の枠組みの概要と、看護に関わる領域に関して紹介する。

●政策枠組みの意義人々の健康を大きく改善してきた医療は、21世紀に入った今日、疾病のみに焦点が当たり、高度の医療技術に依存し、医師優位で、患者のニーズや期待に応えることができない問題を抱えており、

人々を中心として保健システムにパラダイムシフトさせることである。

●政策枠組みの4つの領域

変革が必要な4領域 (Domain) : 1) 個人、家族、地域、2) 保健プラクティショナー、3) 保健・医療組織、4) 保健システム、を挙げている。

●看護に深く関わる第1の領域：個人、家族、地域での6つの改善課題

①ヘルス・リテラシーの改善：地域やマスメディアでの教育キャンペーン、口頭や説明書での臨床現場での助言、Webでの根拠ある健康教育、②意思決定するためのコミュニケーション力や交渉力を養う：コンピュータやWebなどの個別化した総合的な意思決定の支援方法、音声や書面を適宜使用して診療時の指導・助言が簡単に入手可能にする、③自己管理やセルフケアの力量をつける：慢性病管理のための教育プログラム、コンピュータや、Webでの健康教育プログラム、適切な患者などのサポートグループを紹介する、患者が服薬などの治療を継続できる介入、④ボランティア部門や地域組織と専門職団体が相互支援の力量をつける：ボランティアのトレーニングと支援プログラム、セルフヘルスプログラムの財政援助、NGO組織への財政援助、⑤地方行政と地域との協働を促進するヘルスサービスへの地域参加を支援する社会基盤の整備、⑥保健プログラム提供で地域の参加を促し支援できる地域リーダーを育成する。

●本学看護実践開発研究センターでの取り組み

本学では2003～2008年まで文部科学省の21世紀Center of Excellenceとして研究費の助成を得て、“People-Centered Care”『市民主導型の健康生成』をテーマに14のプロジェクトで展開し、現在も継続している。特に、Web上での看護情報提供サイト「看護ネット」は、ヘルス・リテラシーの改善を目的として実施し、現在も多くの人々が利用している。自己管理やセルフケアのできる力量形成のプログラムは、ヘルスボランティアとしてトレーニングを受けた方々が参加して、高齢者の介護予防、がん患者のセルフヘルプ活動支援、天使のパパ・ママの会等を提供している。加えて、本学の地域の行政とも協働して、市民の保健サービスを提供している。これらの活動を通して、人々を中心とした看護実践へと進めつつある。

文責：田代 順子（たしろ じゅんこ）

看護 2009年5月 第61巻 第6号

2009年5月18日

国際保健コンソーシアムの設立と本学の活動

今号では、1月10日に設立された国際保健コンソーシアムと聖路加看護大学（以下、本学）での取り組みについてご紹介する。

国際保健コンソーシアムは、厚生労働科学研究費補助金社会保障国際協力推進研究事業のうち、国際保健分野の人材育成のあり方に関する研究班が発起人となって創立された。本学は、大学院における国際看護人材育成に関する研究班として創立に立ちあつた。看護領域からは、兵庫県立大学地域ケア開発研究所の森口育子先生が発起人となられた。コンソーシアムの目的は、保健医療分野における我が国の開発協力を効果的かつ効率的に推進するため、国際保健における人材育成および人材登録のあり方に関する実務的な検討を行うことである。

活動内容は、①適切な人材の発掘と登録、②人材のニーズに関する情報の発信、③国際的な場で活動できる人材の育成・研修の実施、④国際保健分野での人材養成に関する研究の実施、である。国際保健に関わる研究教育機関、国際協力実施機関、NGOから構成されており、参加希望者は、講座、研究科、部・局単位で申し込むことができる。

本学は1990年のWHOコラボレーティングセンター設立当時から約20年間、世界的に急務である助産・看護領域の国際保健での人材育成に力を入れて取り組みを行ってきた。昨年からは、開発途上国で助産・看護領域の開発協力を携わるための専門的能力を持つ人材を育成するため、大学院を中心に国際間のコンソーシアムを立ち上げた。国際助産・看護学を有する看護系大学院の教員に対する調査を行い、日本における国際助産・看護の理念やカリキュラム（教育内容と教育方法・教材）の把握を行った。

今後は、日本の国際助産・看護人材育成のベスト・コアカリキュラム・教授法・教材、人的物的資源の開発を行う予定である。昨年11月4日には、国際助産・看護学コンソーシアム設立記念講演会とコンソーシアムメンバーによる研究会を開催した。貧困、HIV、母子保健を中心とした健康問題に苦しみ、最も援助が求められているアフリカより、Leana Uys氏（KwaZule-Natal大学）を招聘し、アフリカへの助産・看護支援において望まれる資質について講演してもらった。

日本の国際助産・看護学コンソーシアムメンバーによる研究会では、国際看護学が近接領域との抱き合わせ開講であることや受講生が少ないこと、また、国際助産学の過密なカリキュラムや日本と途上国間の裁量権のギャップが、課題として挙げられた。医療援助で最も多くの人材を送り出している助産・看護であるが、国際保健コンソーシアムの設立により、他の職種との協働が促進されることを期待する。

文責：平野 優子（ひらの ゆうこ）

看護 2009年3月 第61巻 第3号

2009年3月17日

グローバルネットワークおよびサンパウロ大学のWHOCCにおける活動について

昨年、WHOCCの看護・助産グローバルネットワークの事務局がイギリス・グラスゴー大学からブラジルのサンパウロ大学に引き継がれたので、グローバルネットワークおよびサンパウロ大学のWHOCCにおける活動について報告する。

2008年はWHOやWHOCCに関して記念的な1年となった。WHOは60周年、看護・助産グローバルネットワークは20周年を迎えた。この看護助産領域のWHOCCグローバルネットワークは、WHOの看護助産部門の6つの事務局の一つで、世界40カ所以上に広がるWHOCCで構成されている任意団体で、助産看護の発展のために寄与している。このグローバルネットワークは、人々のよりよい健康のために最大限に看護助産の貢献を発揮させることをその活動のミッションとしている。そのWHOCCグローバルネットワーク看護助産領域の事務局が、長年にわたってその役割を取ってきたイギリスのグラスゴー大学看護学部から、昨年7月ブラジルのサンパウロ大学に引き継がれた。この任務の期間は4年間で、2008年から2012年の間、事務局（The Secretariat）として活躍が期待されている。

サンパウロ大学は、1827年創設された法律学校を母体とし、1934年に設立されたブラジル・サンパウロ州にある首都州立大学だが、現在は40を超える学部を持っており、その中の看護学部がこのグローバルネットワークの事務局が設置されている。サンパウロ大学はコラボレーティングセンターでグローバルネットワークが始まった頃から、活発な活動を続けている。そのサンパウロ大学WHOコラボレーティングセンターの活動目標を以下に挙げる。

優先的な地域に対して、また看護人材に対して、看護助産実践を促進させていくために、知識の普及や、看護研究の促進、発展をさせていくこと

- ・看護実践や看護教育を充実させたり、これらの資源へのアクセスをよりよくさせるために看護や保健に関する情報と知識の普及を強化したり、広げていくこと
- ・看護における知識を増やし、科学的な価値を上げるために看護研究者たちに最新の情報提供を行い、組織化し、向上させていくこと

、アメリカやアフリカにおける優先的な地域において看護人材の開発と組織の中での他の専門職との協働をしていくこと

以上の4項目を活動目標として挙げ、看護に関する情報発信、ガイドラインやマニュアル、方法論などの開発、参考となる資源やサービスの提供を中心に行ってきた。サンパウロ大学は昨年からWHOCCグローバルネットワークの看護助産領域の中心的存在となっているが、聖路加看護大学も日本に2校あるコラボレーティングセンターとしてお互い協力し、連携を取りながら、それぞれの活動領域を中心に、日本のWHO活動の発展に寄与していくことが望まれている。

聖路加看護大学WHOプライマリーヘルスケア看護開発協力センターは、国内の国際看護助産ネットワークに向けて、WHOから送られてくる情報を配信している。今年のWHOからの学会、研究会のお知らせとしては現在、以下のものが挙げられるが、他にも多くの情報がデータベースとしてあるので、随時参照願いたい。

・2009 International Conference on New Frontiers in Primary Health Care、2009年2月1日 Thailandにて。

文責：眞鍋 裕紀子（まなべ ゆきこ）

看護 2009年1月 第61巻 第1号

2009年1月17日

“Healthy People for a Healthy World”
国際会議2008で採択された声明に関して

●今後の看護/助産の立ち位置を明確に示す声明

去る6月25日から28日、タイのバンコクにおいて「“Healthy People for a Healthy World”国際会議2008」が開催された。6つの全WHO地域、35カ国から500人以上の看護師・助産師・その他の専門職、WHO研究協力センターの大学、各国政府、非政府組織、民間団体が一同に介した。会議では、プライマリーヘルスケア戦略によるミレニアム開発目標達成の展望と具体的な活動を共有し、今後の看護/助産の立場を共有することを目的に、以下の声明が採択された。

Bangkok Platform for Action
Healthy People for a Healthy World

2008年6月

看護師及び助産師は以下の目標達成に向けた行動に連帯責任をもつことに賛同する：

- 擁護 健康的な世界の実現に向け人々の健康を促進することは地球規模で取り組む社会的責任であると擁護していく
- 実行 健康へのアクセスや公平性を改善するため、適切な有資格者であり且つやる気のある人員を確保するための革新的な戦略を実行する
- 構築 全レベルでの政策決定における積極的な参加を促進するリーダーシップ能力を構築する
- 強化 教育、実践、研究、そして効果的な保健政策の連携を強化する
- 関与 学際的且つ多部門のパートナーシップに関与する
- 統合 教育、実践、研究、そして政策において健康に関する社会文化的な要因を統合する；そして
- 再確認 人々の健康ニーズに出会う保健システムを強化するにあたりプライマリーヘルスケアの重要性を再確認する

2008年2月に発表された、プライマリーヘルスケアのための看護/助産に関するチェンマイ宣言に加えて、これらの目標達成に影響する資源を増したり障壁に対処したりすることで関連した行動基盤を促進するよう、政府お

よび政策決定者に要請していく。さらに、これらの目標達成の進捗状況を監視し、評価するツールおよびメカニズムの開発も支援するよう各政府に要請していく。

● 聖路加看護大学での取り組み

本声明で採用された7つのキーワードは、WHO協力センターの活動目標（Terms of Reference）および大学看護実践開発研究センターの目標と重なる。

聖路加看護大学では、2003年4月から市民とのパートナーシップにより市民主導型の健康生成を促進するさまざまな活動を展開してきた。開始から5年を経た現在も、看護実践開発研究センターにおいて一般市民および医療職者の両方を対象とした事業を展開している。一般市民には、健康講座、サポートプログラム、ナースクリニックなどを、医療職者には各種講座（認定看護管理者講習、認定看護師教育課程、ナーススキルアップ講座等）を定期的の開講している。これらの活動を通して、少子高齢社会で生じている健康問題や社会の動向を、看護の視点でグローバルに捉え、科学的根拠を集積し、市民とのパートナーシップを取りながら、看護の提供方法を開発研究している。また、web上の市民と看護職を結ぶコミュニティサイト（看護ネット）を通じ、多方面からの相互アプローチによるさらなる市民、地域社会、看護職の連帯を高める場も設けている。

文責：小黒 道子（おぐろ みちこ）

▲ PAGE TOP